

職員年齢別の構成対策は

チームワークでがんばる

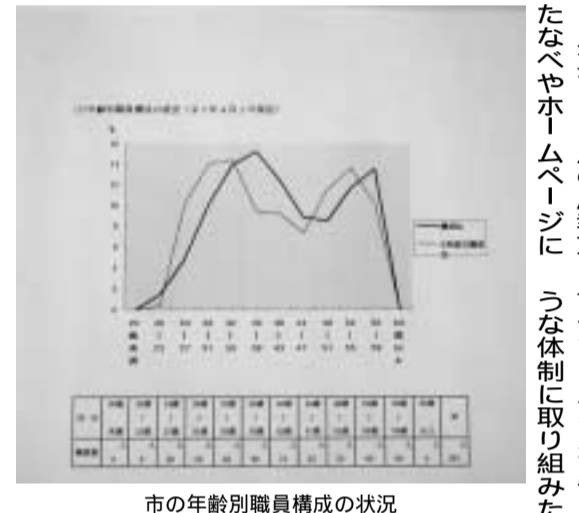
河本 隆志 議員(民主党)

① 一般行政職の年齢区別構成人数を問う。突出して少ない20代、40代年齢の職員を採用し、経験豊かな専門職の中途採用など積極的な人材確保に努めるべき。京都府からの権限移譲による現場への影響は、過重な超過勤務解消に向けての具体的な目標と行動計画は、総務部長 行政職331人の年齢構成別は20代が50人、30代が109人、

40代が74人、50代が98人。即戦力を期待し、20年度から中途採用を行っているが、人的にも財政的にも厳しい状況ではチームワークでがんばるしかない。権限移譲においては、地域主権一括法実施後、国の動向を注視する中で、府との連携を図り、市民サービスに影響がないよう着実に受け入れ体制の整備や人員の確保に努めたい。超過勤務に

ついては、月60時間以内の削減に努めていきたい。② 市民団体やNPO団体のチャレンジを支援する制度を行う考えは、また、京都府が行っている「きょうとふNPO活動支援融資制度」など、寄付をした場合に控除が受けられるよう条例の改正も視野に入れていくべきだと考えるが見解は、

市民部長 経済的支援は、市民活動推進補助金、地学連携推進事業補助金など既存制度を活用してほしい。個人住民税の寄



スクールバス廃止見直しを 路線バスでの通学に変更

南部 登志子 議員(緑政会)



スクールバスを利用する児童 (普賢寺小学校)

保護者への説明会は2月になってから。また、新聞報道が先行したこと、打田・高船では区民からも廃止反対の声が大きくあがっている。さらに、教育部長のあいまいな説明により、地元では廃止

の計画は、⑤ 打田・高船だけではなく、多々羅の子どもたちも路線バス通学をしているが、市の要綱外であるため、通学費は全額自己負担となっている。その額は1カ月で7560円もする。打田・高船地区に至っては、半額補助になっているとはいえ、打田1カ月1万8000円、高船1万4400円もする。本来は、こうした問題もあわせて、スクールバス廃止ではなく、通学のあり方そのものについて検討すべきではないのか。⑥ 教育部長 11月30日開催の教育委員会、公共交通体系の必要性について議論の中で廃止決

定し、12月11日開催の終営会議で最終決定した。④ 地元区や保護者の方へは、2月になってから2度説明会を行ったが、ご理解を得る状況には至っていない。今後も、さらに説明努力していきたい。⑦ 山道通学や少人数下校であることから、下校方法について検討する必要があると認識。今回の公共交通網の整備を契機に、通学の安全確保とさまざまな課題について、保護者や学校とともに検討していきたい。⑧ 検討した結果、スクールバスの廃止を決定した。子どもたちの安全性を十分確保した中で、路線バスの通学方法に変更したい。

運賃の半額を補助

高齢者に助成を 路線バス

河田 美德 議員(公明党)



近鉄新田辺駅前バス停

① 女性のがん検診無料クーポン券配布事業を、継続すべきだが、市の考えはどうか。保健福祉部長 平成21年度と同様に実施をしていきたい。

② 子宮頸がん予防ワクチン接種、細菌性髄膜炎を防ぐヒブワクチンや肺炎球菌ワクチン接種への市独自の公費助成について、要望していく。

③ 福祉バス廃止により路線バスを利用される高齢者の方に市独自の助成をすべきである。保健福祉部長 路線バスを利用して老人福祉センターを利用された方には、バス運賃の半額を補助する。

④ 田辺勇田内水道破損事故発生後の広報活動などの市の対応は適切であったのか。水道部長 今回の事故を検証し、さらなる広報活動のあり方について再度検証し、各関係課との連携を持って、さらにきめ細かく対応していきたい。

⑤ 石綿管から安全な水道管への変更は進んでいるのか。経済環境部長 測定機器は啓発資材の一つであると考え、CO2削減には市民の理解と協力意識の高揚が重要であるので、引き続き広報やイベントなどの充実を図ってきたい。

水道事故と再発防止策は

地下埋設物調査徹底する

塩貝 建夫 議員(共産党)



水道管の破損事故があった現場 (田辺勇田)

① 2月10日午後発生した開発業者による水道管破損事故原因を明らかにし、厳正な損害賠償請求と、今後の再発防止、危機管理対応について問う。水道部長 事故原因については、本宅地造成業者が、水道管理設計についての事前調査を十分行わなかったことが原因と思われる。今後の対応について、上下水道料金の

減額を行うこととしていく。損害賠償については水道部として原因者である業者に対し、損害賠償を行うことができると考えている。損害額としては、水道管破損箇所の修理代金、流出水量に係る料金、受水槽の洗浄費用等の額の算定を行い、業者に請求する。事故災害に備えた危機管理として、広報活動、給水活動を迅速に行いたい。

② 一休寺景観保全についてNPO法人一休酬恩会が京都市都市計画審議会に対して、寺域を含む約6畝用途変更し、市街化調整区域とする要望が提出された。市長の認識と京都市府に対する意見表明について問う。市長 現在、京都市府において、その提案内容について妥当性や逆線引きの提案趣旨は何かののちの他の手法は考えられないのか等検討中と聞いていきたい。

③ 福祉タクシー利用券、ガソリン代補助金の増額、身障者駐車場「パーキングパーミット」制度の導入について問う。保健福祉部長 年額1万2000円の補助については今後、近隣市町の状態調査を行い研究していきたい。